



令和5年度 全国公立学校教頭会の調査

緊急課題に関する速報

<教員不足問題の実態>

<GIGA スクール構想への対応>

調査対象 全国公立学校教頭会 全会員

調査期間 令和5年5月～7月

回答率 約70.2% (19359人)

全国公立学校教頭会 総務調査部

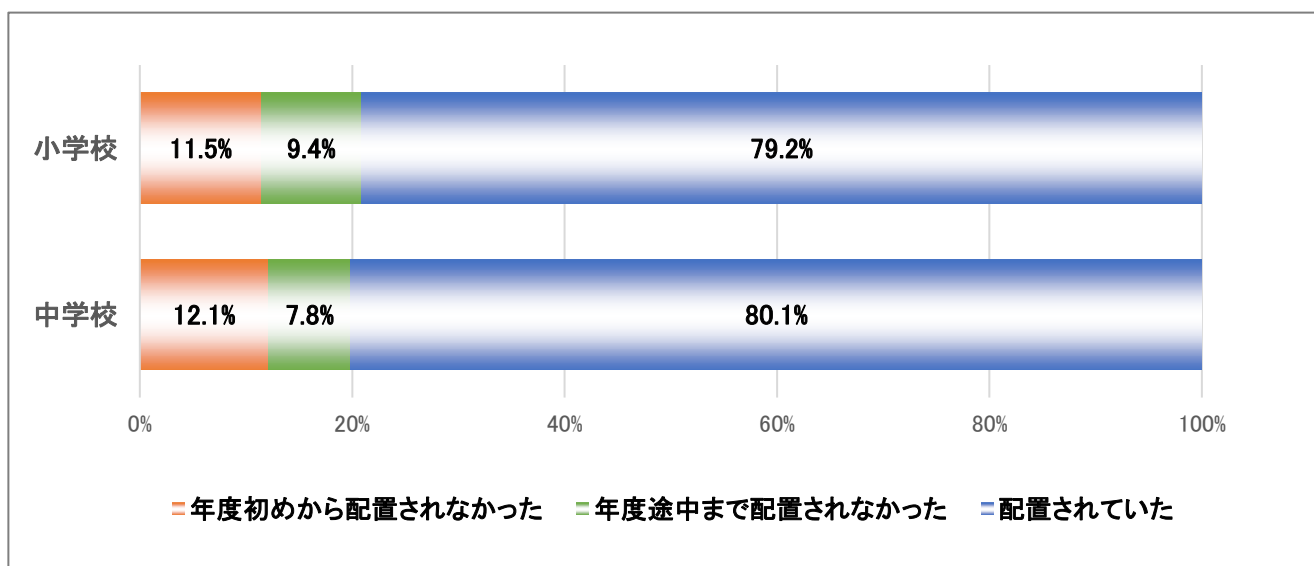
令和5年度 緊急調査①：人員不足に関する項目

◆令和4年度に本来配置される教師

* () は令和3年度数値

【質問32】 昨年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

(1)年度初めから配置されなかった	小 11.5%(7.6%)	中 12.1%(9.8%)
(2)年度途中から配置されなかった	小 9.4%(11.8%)	中 7.8%(7.1%)
(3)配置されていた	小 79.2%(81.2%)	中 80.1%(83.1%)



◇分析

小学校では 11.5%、中学校では 12.1%の学校で、年度当初に配置されるべき教員の配置がなかった。令和3年度と比較するとその割合は小学校で3.9ポイント、中学校で2.3ポイント増加している。また、小学校では 9.4%、中学校では 7.8%の学校で、年度途中から配置されるべき教員の配置がなかった。一年間、定数を満たした状態で運営できた学校は約8割であった。

◇考察

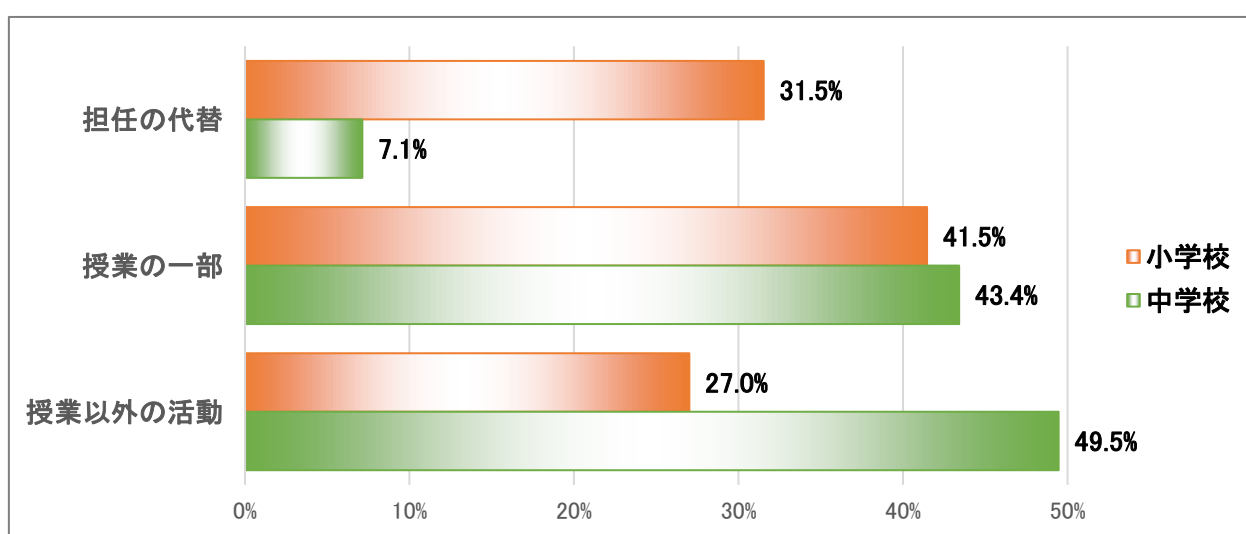
小学校の 11.5%、中学校の 12.1%が、欠員の状態で年度をスタートしている。また、出産や育児にともなう休暇や、療養等によって年度途中に生じた欠員を解消できなかった学校が、小学校で 9.4%、中学校で 7.8%あった。言い方を換えれば、約2割の学校で、1年間に欠員が生じている時期があったということになり、危機的状況が高まっていると言える。

◆配置されなかったときの教頭・副校長の関与

* () は令和3年度数値

【質問33】 配置されなかった時に教頭・副校長としてどのように関わりましたか。

(1)担任の代替	小	31.5%	(31.6%)	中	7.1%	(7.2%)
(2)授業の一部	小	41.5%	(43.4%)	中	43.4%	(45.9%)
(3)授業以外の活動	小	27.0%	(25.0%)	中	49.5%	(46.9%)



◇分析

教員の未配置が起こった際、教頭・副校長が「授業の一部」を担うケースは小学校と中学校ともに40%を超えている。また、「担任の代替」を担うケースは小学校で31.5%、中学校で7.1%であった。「授業以外の活動」を担うケースは小学校で27.0%、中学校で49.5%と高く、ともに令和3年度よりも増加している。

◇考察

担任に欠員が生じて代替が配置されない場合は、担任外の教員を臨時的に充てることになる。担任の代替において小学校と中学校に差が出ているのは、教員の定数の違いによるものであると考えられる。増置（加配）教員や教科担任などが担任を代替することにより、その他の教員、管理職等の負担増になることは言うまでもない。また、児童生徒の学びの保障という観点からも避けなければならない。

校内で担任外の教員等による代替のやり繰りをして、教頭・副校長を担任として充て、通常以上の授業や授業外の活動をせざるを得ない現状から、人員不足による欠員（未配置）の問題が深刻であることがわかる。

緊急調査① 全体考察 <教員不足問題>

(令和4年度における人員不足に関する調査)

人員不足は深刻な状況であり、児童生徒の学びの保障という観点からも早急な対応が求められる。令和4年度当初の欠員は、3年度と比べ、小学校、中学校ともに増加し悪化した。また、年度途中の欠員への対応も困難であったことが窺えた。一年間、欠員の生じた学校が2割あったということは、大変危機的な状況であると考えられる。

さらに、教員の未配置によって、教頭・副校長が学級担任の代替を担ったり、授業の一部を担ったりしている現状も依然として解消されていないことが明らかとなった。学級を受け持つと、学級の児童生徒のために勤務時間のほとんどを割かなければならない。そうなれば、本来の教頭・副校長としての職務は滞り、学校運営全体に影響が及ぶことになる。本来行うべき「校長の補佐」や「校務の整理」が十分にできず、それにより児童生徒の学びの質の低下へとつながることも否定できない。また、校内のマネジメントのみならず地域や外部機関との連携についても、機能不全に陥るだろう。

職員構成を年代別にとらえれば、近年の大量退職に伴う大量採用によって、若年層の割合が増加している。彼らのライフステージから、やがて出産や子育てのために一時職場を離れる者も少なくないと考えられる。また、男性の育児休暇取得の促進に伴い、さらにその数は増えることが予想される。

これらを合わせると、学校現場の人員不足については、今後も深刻な状況が続くと考えられ、早急な対応が望まれる。

令和5年度 緊急調査②：GIGAスクール等に関する項目

◆GIGAスクールの環境整備の状況

【質問 34】 現在の GIGA スクールのための環境整備(1人1台の端末、ネット

ワーク設備)について * () は令和4年度数値

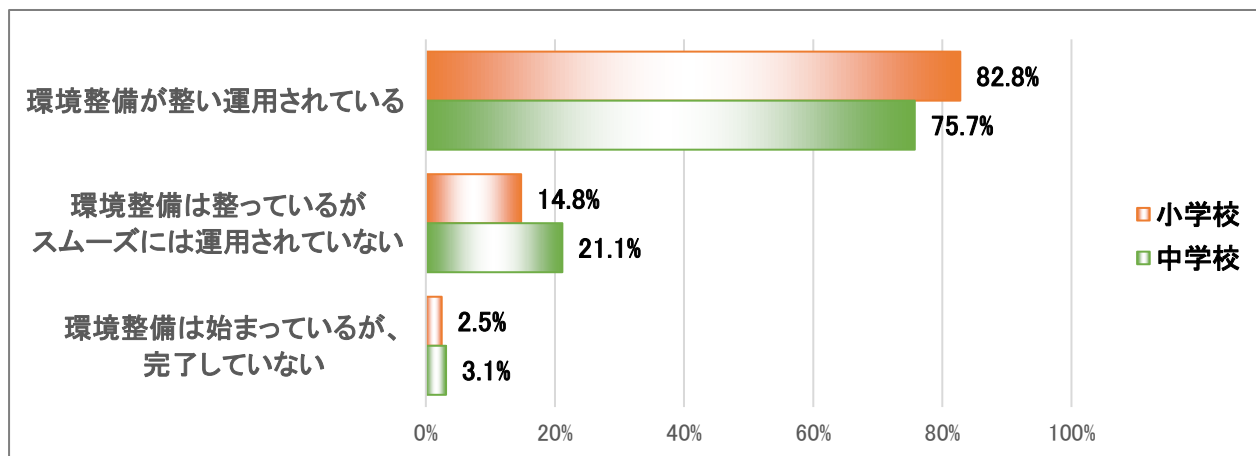
(1)環境整備が整い運用されている 小 82.8% (77.8%) 中 75.7%(71.3%)

(2)環境整備は整っているがスムーズには運用できていない

小 14.8% (17.0%) 中 21.1% (23.6%)

(3)環境整備は始まっているが、完了していない

小 2.5% (5.2%) 中 3.1%(5.0%)



◇分析

小学校、中学校ともに約95%以上の学校で環境整備が整えられ、いずれも昨年度より増加した。しかし、環境整備の整った学校においても、小学校で14.8%、中学校で21.1%の学校では、スムーズな運用がなされていない。

◇考察

GIGAスクール元年となった令和3年度において、全国の小学校、中学校で一斉に1人1台端末の環境整備が進んだ。しかし、環境が整ってもスムーズな運用ができていない学校が、未だに1~2割前後ある。タブレット端末や通信環境を整えたものの、スムーズな運用とまでは至っていない理由は、それぞれの学校の事情によるものと考えられるが、GIGAスクールサポーターのような専門職の不足も理由の一つに挙げられるのかも知れない。

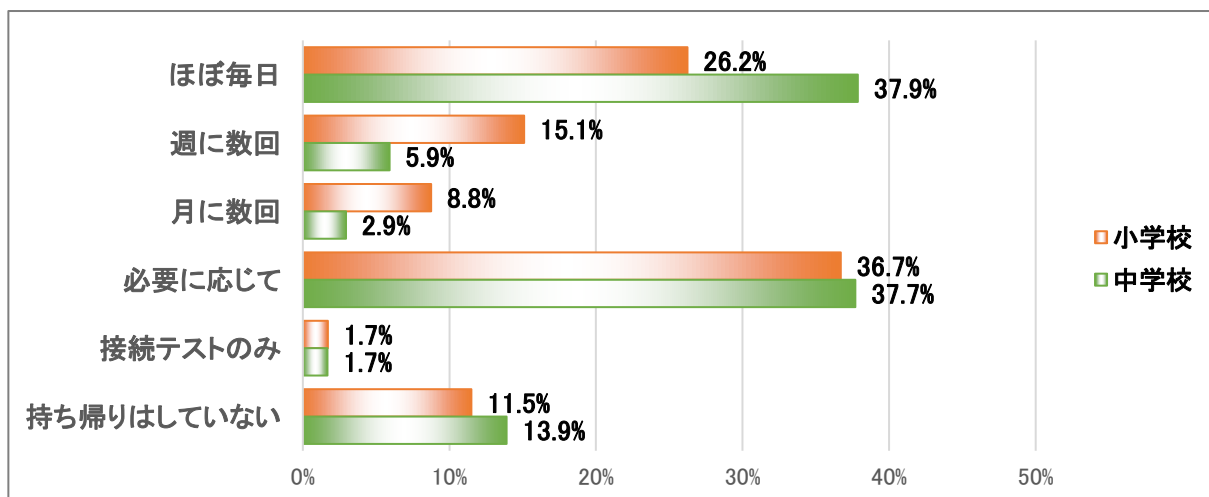
環境整備の完了していない約3%の学校への速やかな対応、及び、今後予想される端末の劣化や更新等への対応が望まれる。

◆児童・生徒の端末の持ち帰りの頻度

【質問 35】 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。

* () は令和4年度数値

(1)ほぼ毎日	小	26.2 % (22.2%)	中	37.9 % (29.6%)
(2)週に数回	小	15.1 % (10.4%)	中	5.9 % (4.9%)
(3)月に数回	小	8.8 % (7.6%)	中	2.9 % (3.0%)
(4)必要に応じて	小	36.7 % (38.4%)	中	37.7 % (38.8%)
(5)接続テストのみ	小	1.7 % (4.9%)	中	1.7 % (5.3%)
(6)持ち帰りはしない	小	11.5 % (16.5%)	中	13.9 % (18.3%)



◇分析

端末の持ち帰りを「ほぼ毎日」行っているのは、小学校で 26.2%、中学校で 37.9%であり、昨年度に比べて増加した。また、「持ち帰りはしていない」のは、小学校で 11.5%、中学校で 13.9%であり、昨年度よりいずれも約 5 ポイント減少した。

◇考察

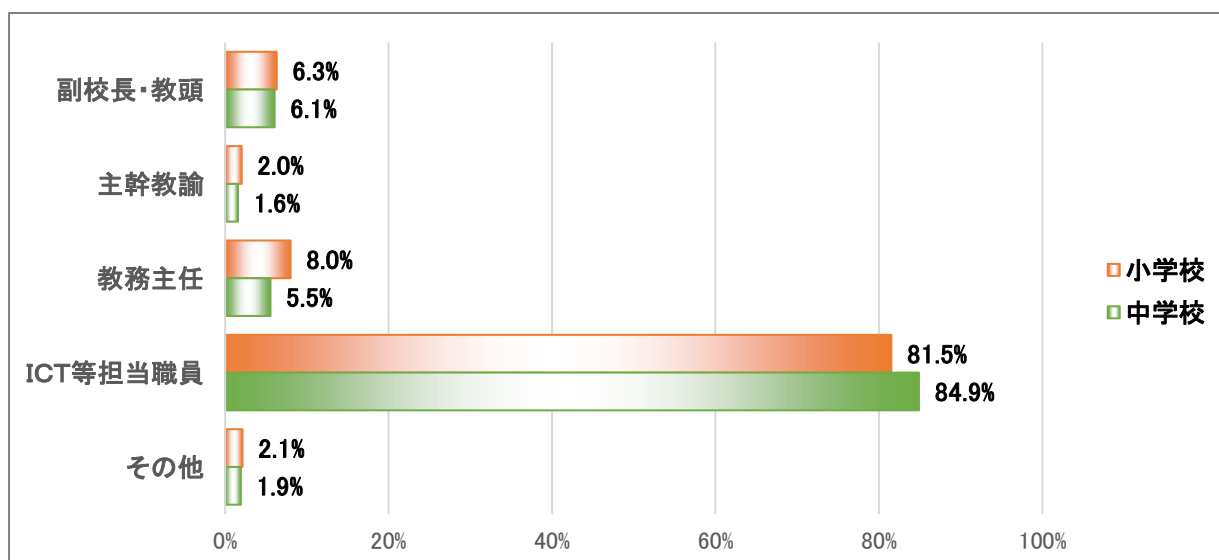
端末の学習への活用については、児童生徒の学習内容や発達の段階によって必要性が変わってくるため、どの程度が適正かは一概には言えない。「持ち帰っている」ということを「端末を使って家庭学習などを行っている」と仮定すると、程度の差はあっても、約 80%以上の児童生徒が、端末の使用を通して学校と家庭とを結ぶシームレスな学びを行っていると言える。一方、「接続テストのみ」「持ち帰りはしていない」を合わせた小学校 13.2%と中学校 15.6%の学校においては、家庭において端末が活用できていないことがわかる。

◆GIGAスクールの校内運用の担当

【質問 36】 GIGA スクールの校内運用は主にだれが担当していますか。

* () は令和 4 年度数値

(1)教頭・副校長	小	6.3 % (7.9%)	中	6.1 % (7.0%)
(2)主幹教諭	小	2.0 % (2.6%)	中	1.6 % (1.9%)
(3)教務主任	小	8.0 % (9.3%)	中	5.5 % (5.8%)
(4)ICT 等担当職員	小	81.5 % (78.0%)	中	84.9% (83.3%)
(5)その他	小	2.1 % (2.3%)	中	1.9% (2.0%)



◇分析

小学校では 81.5%、中学校では 84.9%において、「ICT 等担当職員」によって端末等の管理・運用がなされており、昨年度に比べて小学校で 3.5 ポイント、中学校で 1.6 ポイント増加した。その分、教頭・副校長、教務主任、主幹教諭による管理・運営が減少した。

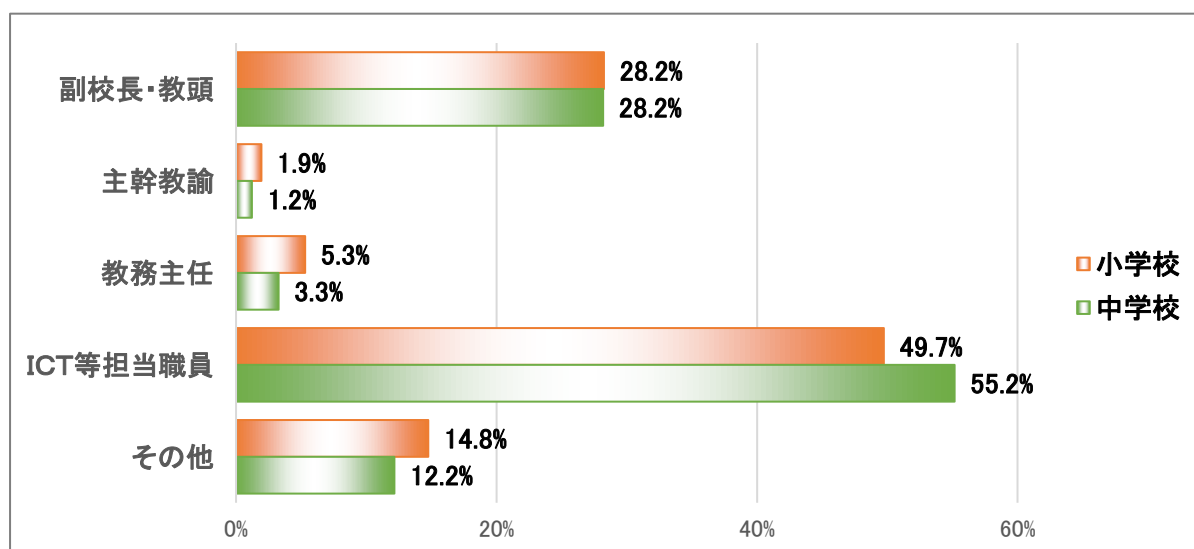
◇考察

今回の調査からは「ICT 等担当職員」が GIGA スクールサポーターであるのか、ICT 支援員であるのか、あるいは校務分掌上割り当てられた役割であるのかを読み取ることはできない。しかし、GIGA スクールサポーターや ICT 支援員の配置状況から推測すると、大半は校務分掌上の役割を担った教諭であると推測される。いずれにしても、1 人 1 台端末は、児童生徒の学びを支える反面、ICT 等担当職員、教頭・副校長、教務主任等の負担の増加につながったことは否定できない。

◆端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応の担当

【質問 37】GIGA スクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。 * () は令和 4 年度数値

(1)教頭・副校長	小	28.2 % (29.0%)	中	28.2 % (30.8%)
(2)主幹教諭	小	1.9 % (2.3%)	中	1.2 % (1.4%)
(3)教務主任	小	5.3 % (5.9%)	中	3.3 % (3.6%)
(4)ICT 等担当職員	小	49.7 % (47.8%)	中	55.2 % (51.7%)
(5)その他	小	14.8 % (15.0%)	中	12.2 % (12.5%)



◇分析

端末やネットワークの管理（故障等への対応）は、小学校の 49.7%、中学校の 55.2%において ICT 等担当職員が担っている。昨年度と比較すると、小学校では 1.9 ポイント、中学校では 3.5 ポイント増加している。その分、教頭・副校長、教務主任による対応が若干減少している。

◇考察

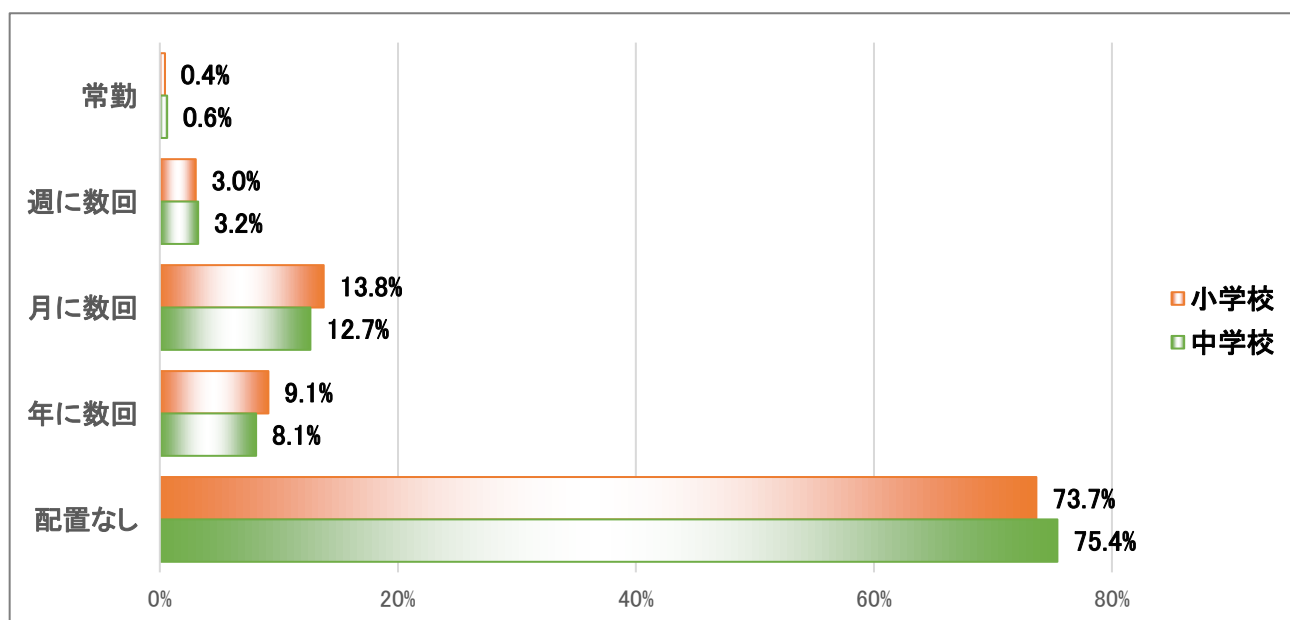
GIGAスクールの校内運用の担当の項目【36】と同様、主に ICT 等担当職員と教頭・副校長で、端末やネットワークの管理（故障等への対応）を担っている。【36】と異なる点としては、運用より管理（故障等への対応）においては、小学校、中学校ともに教頭・副校長が担う割合が高くなっている。いずれにしても、GIGA スクール構想により、端末やネットワークの管理という業務が教頭・副校長の仕事に加わり、負担の増加へとつながっている現状が見られる。

◆GIGAスクールサポーターの配置状況

【質問38】昨年度のGIGAスクールサポーター(学校の環境整備)配置状況について

* ()は令和3年度数値

(1)常勤	小	0.4% (0.4%)	中	0.6% (0.5%)
(2)週に数回	小	3.0% (3.6%)	中	3.2% (3.2%)
(3)月に数回	小	13.8% (14.5%)	中	12.7% (14.3%)
(4)年に数回	小	9.1% (9.9%)	中	8.1% (9.0%)
(5)配置なし	小	73.7% (71.6%)	中	75.4% (73.0%)



◇分析

令和4年度にGIGAスクールサポーターが常勤で配置されていた学校は、小学校、中学校ともに0.5%程度であり、前年度からほとんど増えていない。また、小学校で73.7%、中学校で75.4%の学校では配置がなく、前年度と比べてその割合が増えている。

◇考察

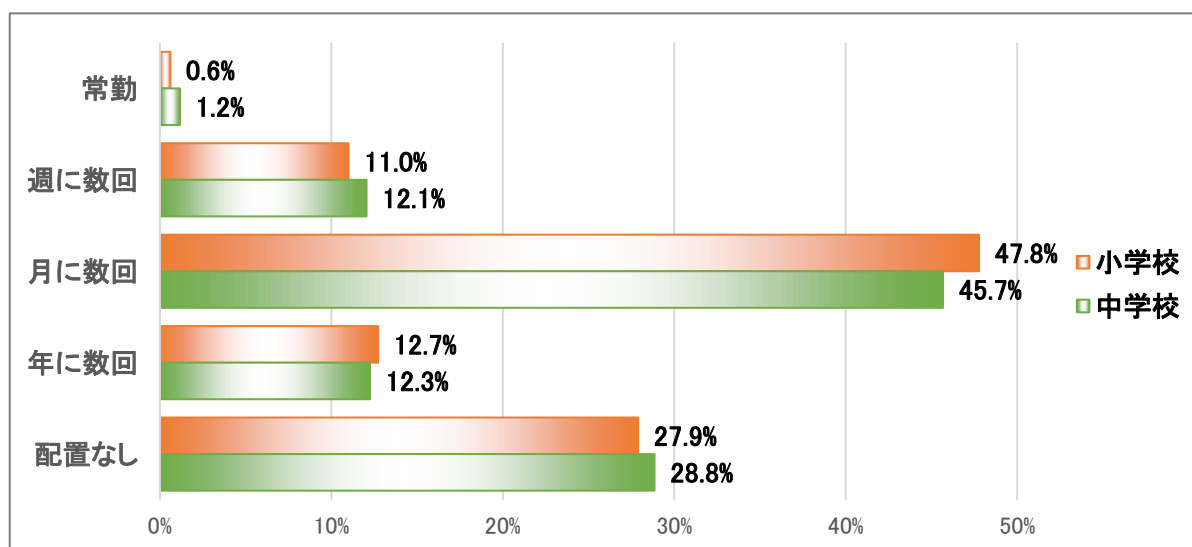
GIGAスクールサポーターが常勤で配置されている学校は、ほとんどないといっておく、頻度の差こそあれ、数回でも配置されている学校は小学校で26.3%、中学校で25.6%であった。GIGAスクール構想が告知されて3年以上経過しているが、専門職であるGIGAスクールサポーターにその環境整備等を頼ることができない学校が、小学校、中学校ともに7割以上あった可能性がある。

◆ICT支援員の配置状況

【質問39】 昨年度の ICT 支援員(教員の ICT 活用支援)配置状況について

* () は令和3年度数値

(1)常 勤	小	0.6 % (0.9 %)	中	1.2 % (1.2 %)
(2)週に数回	小	11.0 % (11.2 %)	中	12.1% (11.5 %)
(3)月に数回	小	47.8 % (43.7 %)	中	45.7 % (42.5 %)
(4)年に数回	小	12.7 % (12.6 %)	中	12.3 % (11.0 %)
(5)配置なし	小	27.9 % (31.7 %)	中	28.8 % (33.7 %)



◇分 析

ICT支援員の勤務体系として、一番多いのは「月に数回」であり、「常勤」や「週に数回」の割合とともに前年度とほぼ変わりがなかった。ICT支援員の「配置なし」の学校は、小学校で27.9%、中学校で28.8%であり、前年度から若干減少しているものの、活用したい時にすぐに活用できる状況にある学校はほとんどない。

◇考 察

ICT支援員の配置の割合は前年度に比べると若干の増加があるが、毎日活用できる状況にある学校が約1%にとどまり、配置されていない学校が約30%近くある。この状況では、ICT環境の整備や、児童生徒のICT活用力及び教員のICT活用指導力の向上に寄与しているとは言えない。1人1台端末を積極的に活用し、児童生徒の学力向上や資質・能力の育成を図るためには、できる限り頻繁に活用できるよう配置されることが望まれる。

緊急項目② 全体考察 <GIGA スクール構想>

【令和 5 年度】

GIGA スクール構想の推進のための環境（1 人1 台端末、ネットワーク設備等）においては、整備が進んだ学校及びスムーズに運営されている学校が増加し、約 97%以上の学校で環境が整えられた【34】。また、頻度の差はあるが、端末を持ち帰り、端末を通して学校と家庭とのシームレスな学びにつなげられた学校も約 8割となり【35】、児童生徒が日常的に端末を活用できる環境整備が進んでいることが明らかになった。

それに伴い、運用や管理をするための専門スタッフ等の人員が必要と考えられる。しかし、配置の状況は芳しくなく、ICT 担当職員や教頭・副校長が担っている学校がほとんどである【36】【37】。

GIGA スクールサポーターは、「急速な学校 ICT 化を進める自治体等を支援するため、学校における ICT 環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行う」ための ICT 技術者であることから、これまでの ICT 支援員とは、配置の意義や役割が明らかに異なる。令和 4 年度において、小学校、中学校ともに GIGA スクールサポーターが配置された学校は 3 割に満たない。配置された学校も勤務の頻度としては「月に数回」あるいは「年に数回」が大半を占める【38】。

2012 年頃から配置が始まったとみられる ICT 支援員についても「常勤」は 1%程度であった。「週に数回」「月に数回」を合わせても、約 6割であり、約 4割の学校では「年に数回」、もしくは「未配置」という現状であった【39】。

これらのことから、1 人1 台端末の活用における専門知識をもった職員等の関わりが、まだまだ不十分であると言える。